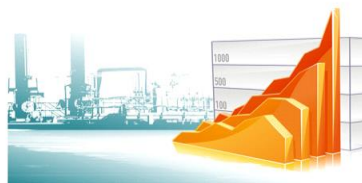


# ぎふ経済レポート



平成28年7月分  
岐阜県商工労働部

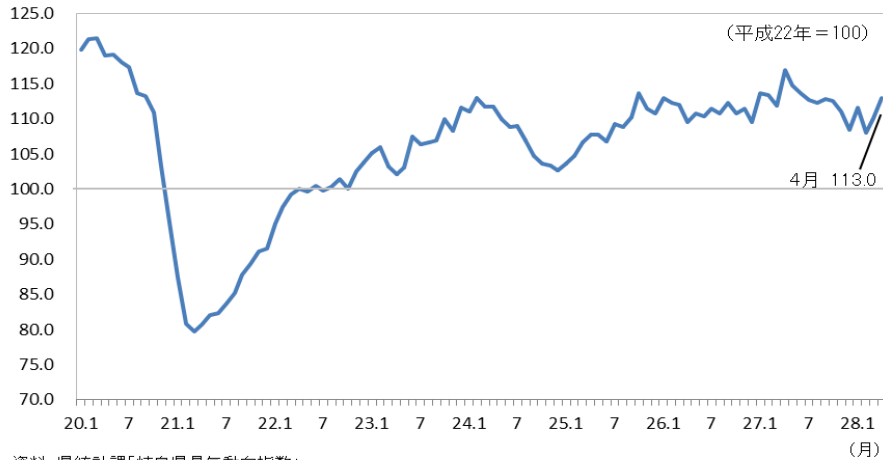
※企業等へのヒアリングは7月26日～28日を中心に実施し、8月5日に作成。

# 景気動向

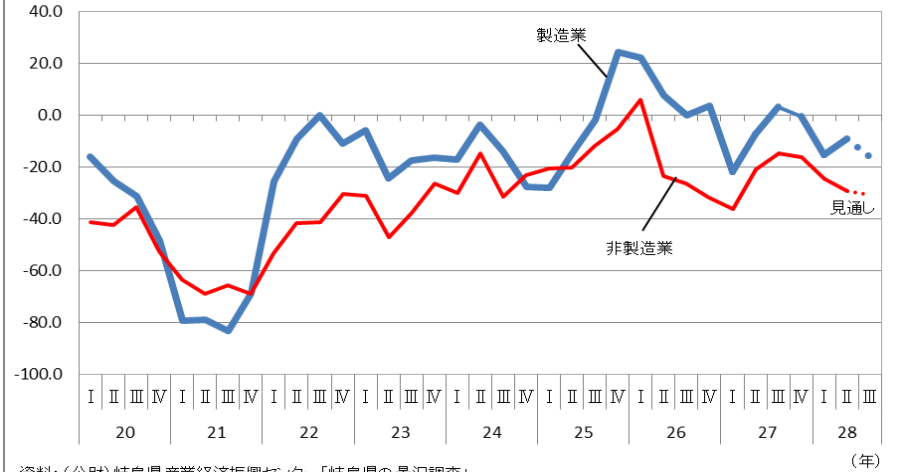
- 4月の景気動向指数(一致指数)は、113.0と前月より2.9ポイント上昇した。
- 6月の県内中小企業の景況感は、マイナス30と前月より7ポイントの大幅に悪化した。

- 平成28年4-6月期の売上高DIは、製造業が6.1ポイント改善、非製造業は4.8ポイント減少した。一方、採算DIは、製造業が3.8ポイント減少、非製造業は1.8ポイントの微増となった。

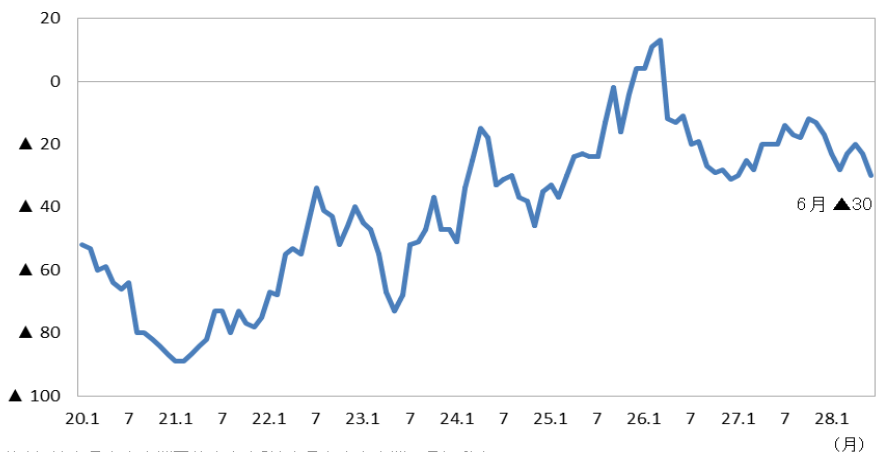
岐阜県景気動向指数(一致指数)の推移



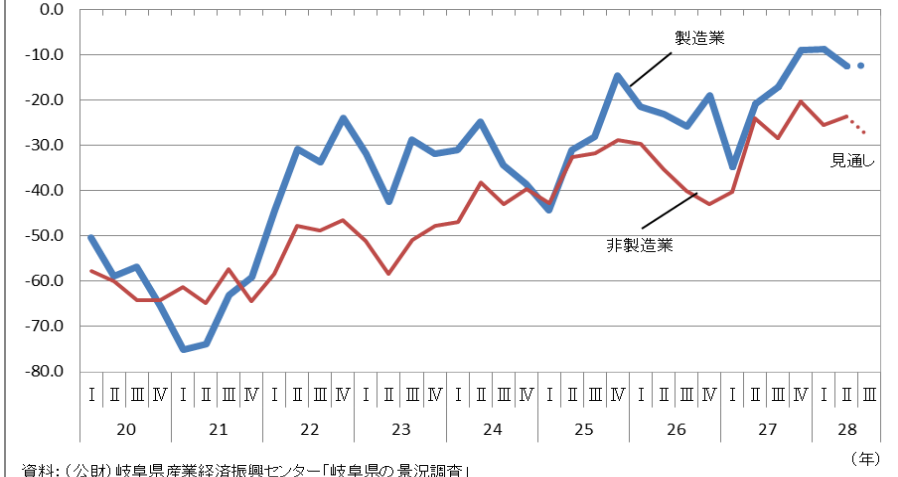
県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移



県内中小企業の前年同月比景況感DI(好転-悪化)の推移



県内企業の採算DI(増加-減少)の推移

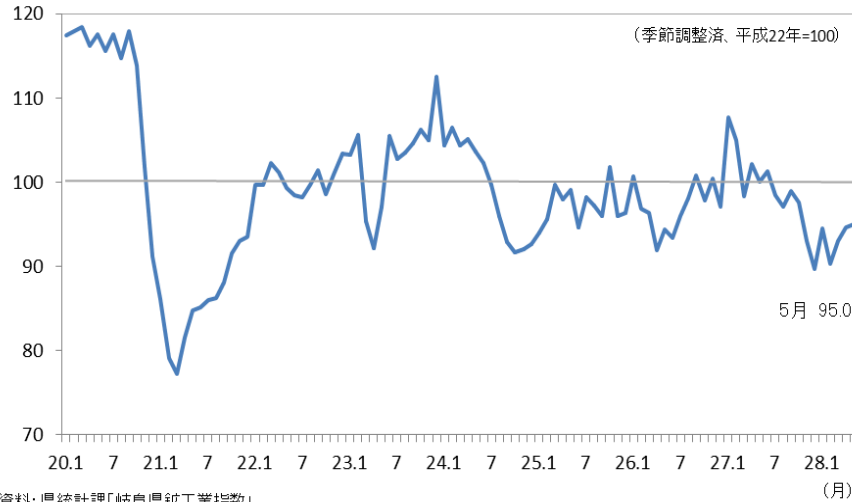


# 製造業

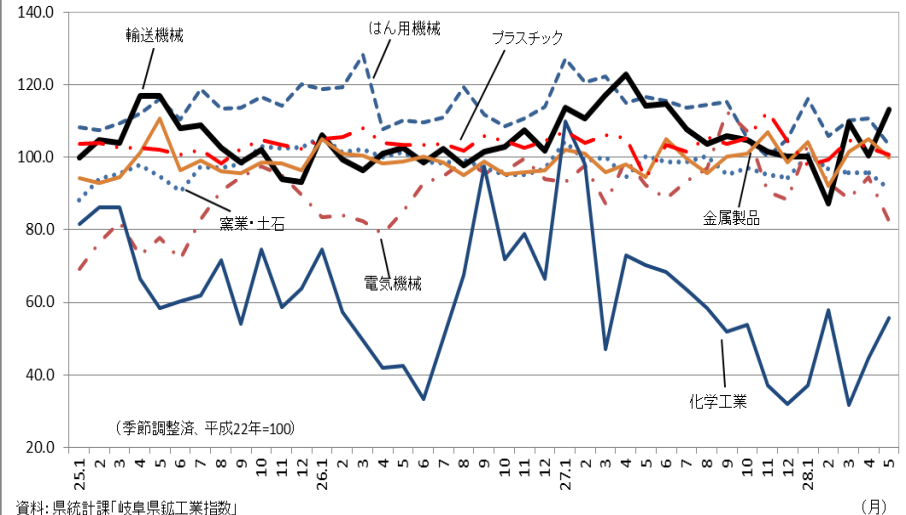
- 5月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、95.0、前月比プラス0.4ポイントと僅かながら上昇し、3ヶ月連続の上昇となった。
- 化学工業の大幅上昇が全体プラスに寄与した。

- 5月の主な産業の鉱工業生産指数は、輸送機械と化学工業が前月から上昇するも、電気機械を中心にその他の産業は軒並み下降した。
- 化学工業は大きく乱高下を繰り返している。

鉱工業生産指数の推移



主な産業の鉱工業生産指数



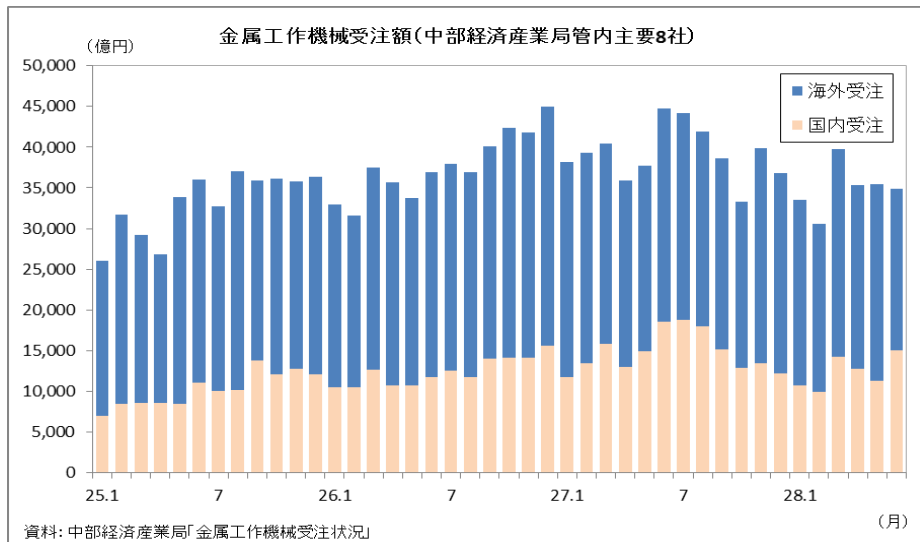
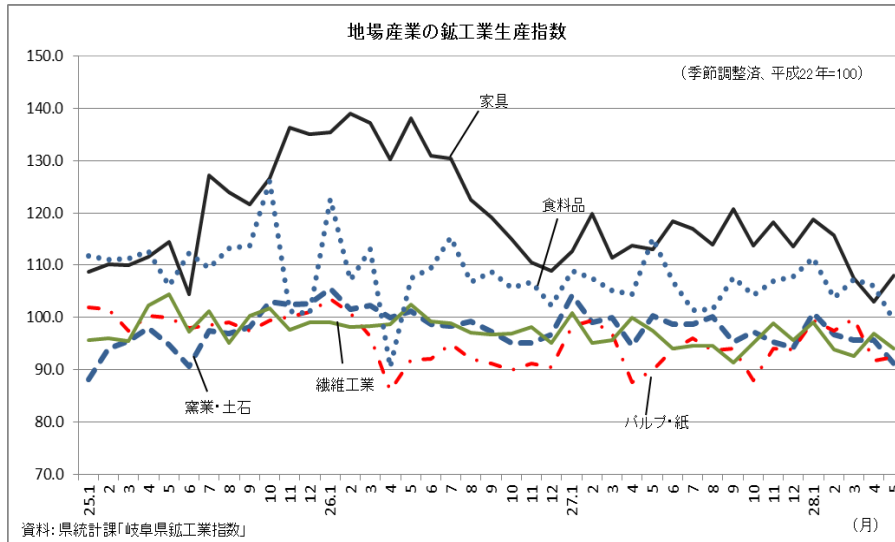
## 現場の動き

- ◆国内販売は好調。プリウスの好調な売れ行きに加え、工場事故による挽回生産が大きく寄与。(輸送用機械)
- ◆売上は、樹脂部門(特に自動車向け・液晶用トレイ)および電子基盤部門が好調で対前年同月比増加。(プラスチック)
- ◆売上・受注ともに減少傾向。企業の設備投資の減少と工場の海外移転が大きな要因であると考えられる。(電気機械)
- ◆原材料は安い海外製の輸入比率を増やした。国内素材メーカーも円高により生産拠点を海外に移す動きが見られる。(非鉄金属製品)
- ◆売上は減少傾向。物流機械は堅調であるが、工作機械が伸びていない。(生産用機械)
- ◆売上・受注ともに減少傾向。工作機械の輸出減少と世界経済の不透明感が、大きく影響している。(はん用機械)
- ◆夏は繁忙期ではあるが、飲料部門を除いては定常状態。新商材の受注がなく、既存製品群は横ばい状態。(食料品)

## 製造業-2

○5月の地場産業(刃物を除く)の鉱工業生産指数は、家具、パルプ・紙が前月から上昇、その他の業種は軒並み前月より下降した。また、前年同月比でみると、パルプ・紙のみ上昇、その他の全ての産業は下降となった。

○6月の金属工作機械受注額は、国内受注が前月比33.3%の大幅上昇する一方、海外の同18.1%減がマイナス寄与し、全体では1.6%の微減となる。また、前年同月比でみると22.2%の減少となり、10ヶ月連続で前年を下回った。

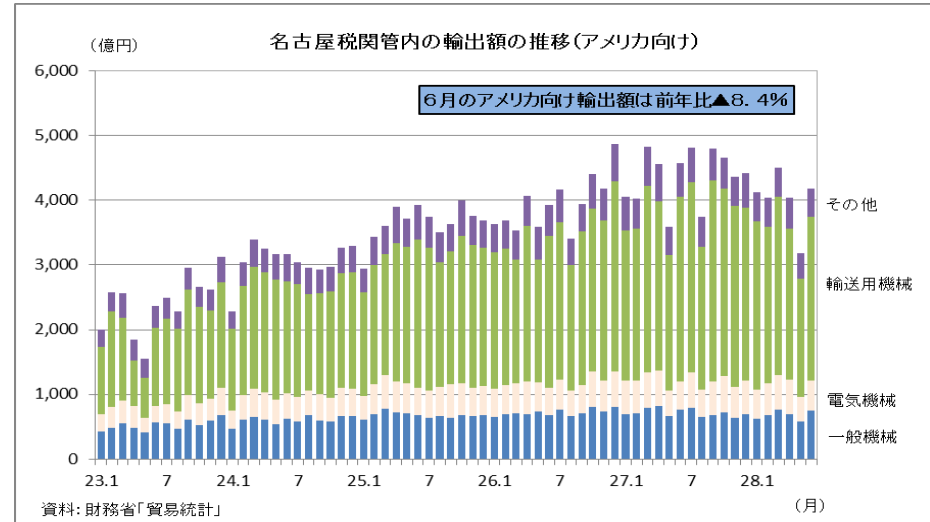
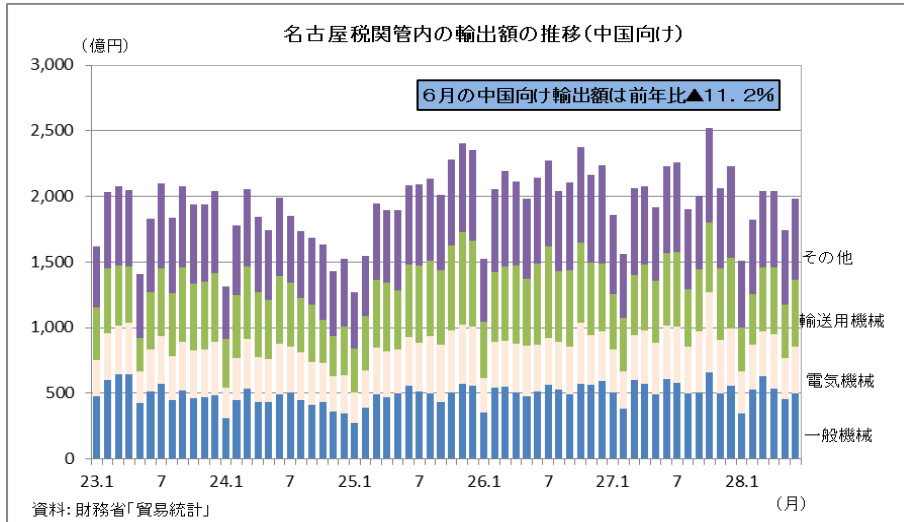
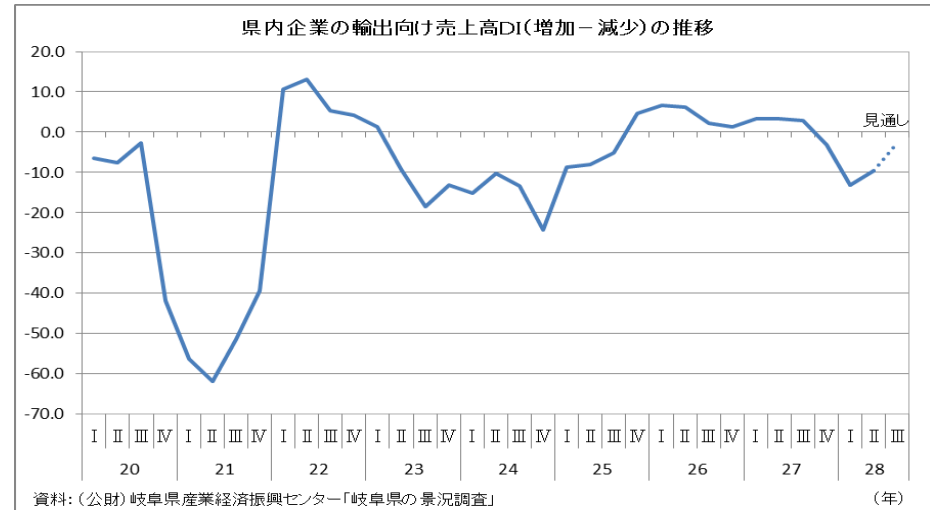
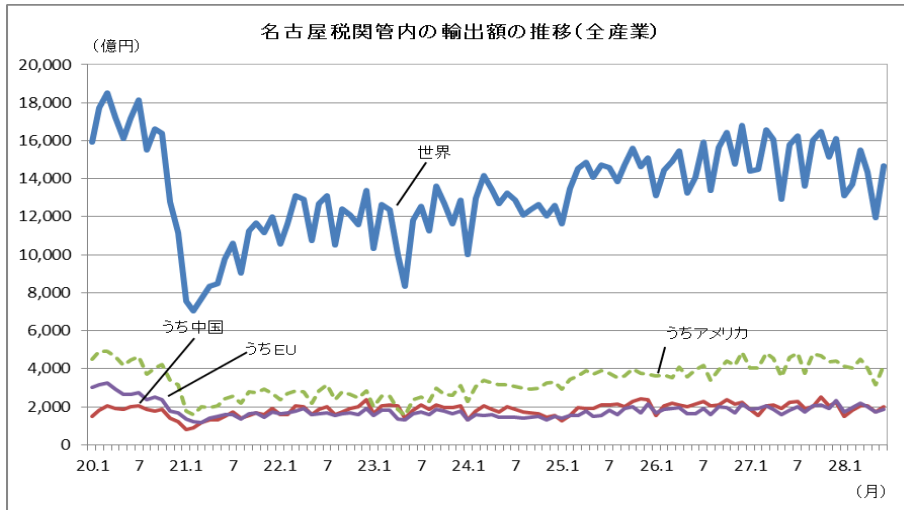


### 現場の動き

- ◆既存事業のみでは先が見えないため、一昨年に真空炉事業を立ち上げ、昨年より販売開始。当面は中国での展示会での売り込みを予定。(陶磁器)
- ◆売上は前年比減少傾向にある。そもそもの需要が少ないため、パイの奪い合いとなっている。(アパレル)
- ◆売上は前年比減少。海外(向け)の売上はますますであるが、国内は芳しくなく、苦戦状態が続いている。(刃物)
- ◆売上は前年比105%、受注は同107%と好調。昨年に続き、大幅な設備投資により生産効率を上げる。(紙業)
- ◆売上は前年比10%程度増加するも、一昨年水準には回復していない。住宅着工件数の減少が要因と考える。(木工)
- ◆売上は前年比微増。新商品を断続的に市場に送りこむことで、顧客獲得に努めている。(食料品-酒類)

# 輸 出(名古屋税関管内)

- 6月の輸出額は1兆4,684億円で、前年同月比6.9%減と7ヶ月連続で前年を下回った。
- うち中国向けは、全ての産業で減少し、同11.2%減と4ヶ月連続で前年を下回った。
- うちアメリカ向けは、電気機械以外の全産業で減少し、同8.4%減と4ヶ月連続で前年を下回った。
- 県内企業の輸出向け売上高DIは、昨秋から続くマイナスに歯止めがかかり、わずかながら上昇した。



## 為替・原油価格の動向による影響について

- ◆原油価格の下げ止まりとともに、電気・ガス・燃料等のエネルギー価格の上昇がコスト高となる。(食料品製造ほか)
- ◆エネルギー価格上昇に伴い、販売価格の転嫁をお願いしているが、理解を得るのが難しい状況。
- ◆上期は110円/\$を想定し、先頃想定レートを見直した所であるが、それをも下回っている。(以上、輸送用機械)
- ◆円高が定着すると、海外現地調達が再び加速される。輸出メーカーの為替差損をカバーするため調整価格の値下げ要求が一段と厳しくなる見込み。(生産用機械)
- ◆原材料は安い海外製の輸入比率を増やしている。国内メーカーも生産拠点を海外に移す動きが出ている。(非鉄金属)

## 消費税増税再延期による影響について

- ◆展示場への集客が若干落ち込んでいる。今後、契約まで時間を要する客が増加する可能性あり。(住宅関連)
- ◆運送料金に転嫁することは難しいため、ひとまずは安心してている。(運送業)
- ◆消費回復が鈍く買い控え傾向がある一方、高価格商品の受注もある状況で、消費者動向が読めない。(食品製造)
- ◆駆け込み需要を見込んでいた。但し、今後10%に上がったとしても、8%の時ほど影響はないと考える。(木工)
- ◆今のところ、影響はない。(輸送用機械、非鉄金属、生産用機械、プラスチック製品、小売業、製材ほか)

## 英国のEU離脱(選挙結果)について

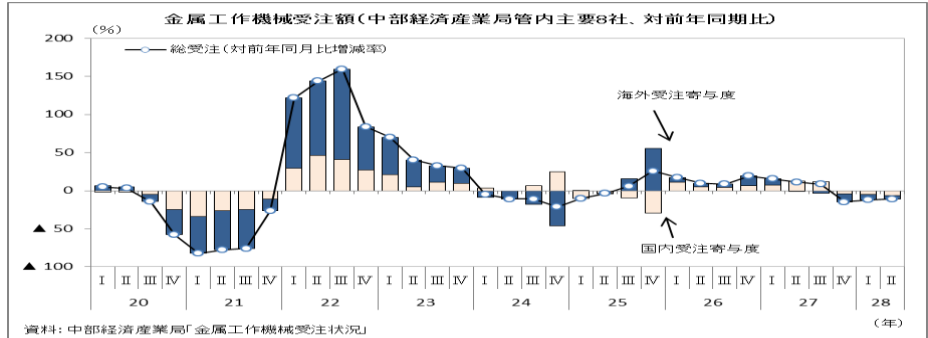
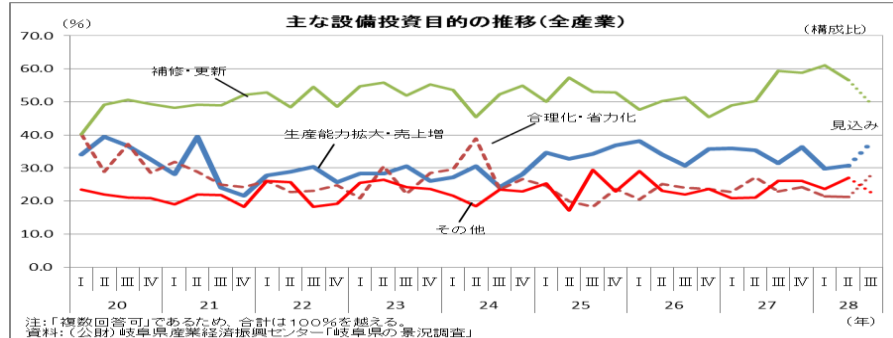
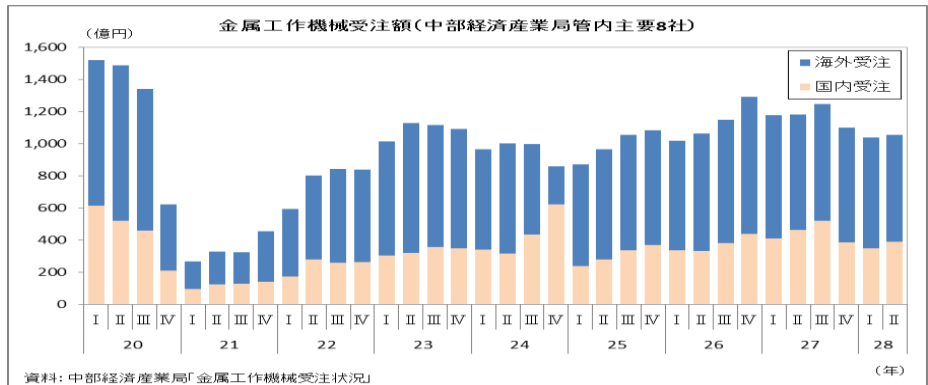
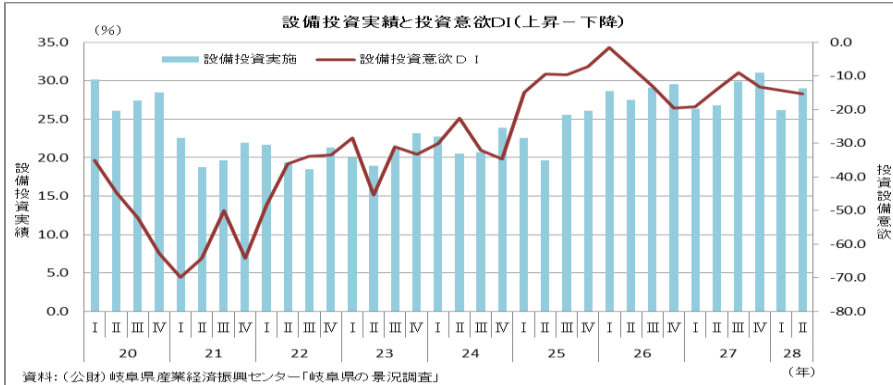
- ◆円高による輸入原材料費の低減が見込まれる。(輸送用機械、非鉄金属、生産用機械、プラスチック製品ほか)
- ◆親会社が影響を受ける可能性が高く、当社に波及してくることが起こり得る。(プラスチック製品)
- ◆今後更にマイナス金利が進めば影響は大きく、また銀行経営の根幹を揺るがせかねないとする。(金融機関)
- ◆円高ユーロ安が進むと、欧州材(ホワイトウッド等)の輸入が増えるのではないかと危惧している。(木材市場)

## TPPの影響について

- ◆TPP参加国からの原料輸入価格の引き下げ効果を期待。(輸送用機械)
- ◆どれくらい影響がでるかはわからない、または影響なし。(輸送用機械、金属製品、はん用機械、木工、刃物ほか)
- ◆海外市場への商流が整えば、付加価値が高い商品として輸出できるため、追い風となると考える。(食料品)
- ◆足元、影響ないが、今後海外から食材の輸入品が安く入手できる可能性があり、担当部署で対応検討中。(コンビニ)

# 設備投資

- 平成28年4－6月期の設備投資実績は前期から上昇に転じた。目的別では、「生産能力拡大・売上増」、「その他」が増加する一方で、「合理化・省力化」、「補修・更新」が減少した。
- 平成28年4－6月期の金属工作機械受注額は、国内・海外受注ともに減少し、前年同期比10.8%減となり、3期連続で前年を下回った。



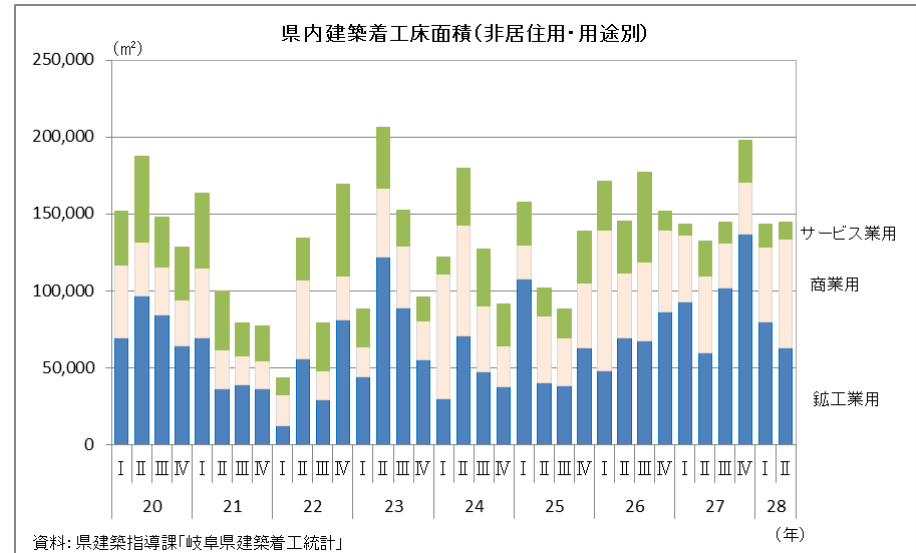
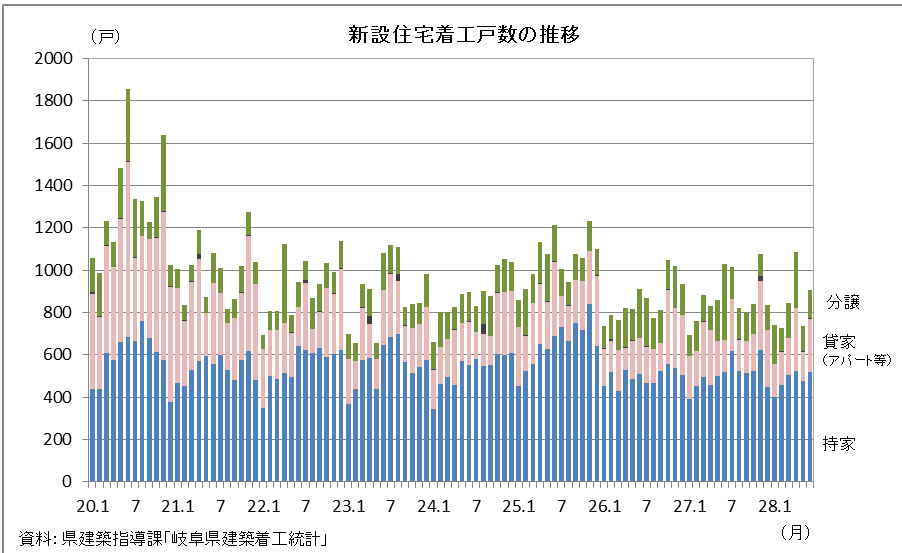
## 現場の動き

- ◆三菱重工協力4社で航空機部品の共同工場を小牧市に整備しており、来年度稼働予定。(輸送用機械)
- ◆今後も受注増加が見込まれるため、現工場の付近に適地があれば購入を検討したい。(非鉄金属・自動車関連)
- ◆受注状況が伸び悩んでおり、先行き不透明感が強いため、今期は見送る方向で考えている。(生産用機械)
- ◆自動包装機の設置が完了し、来月より本格稼働。また、包装工程カメラ検査機を今月導入・稼働。(食料品製造)
- ◆設備は3－6月に前年比145%の投資を実施。夏本格化を前に、売り場変更、冷蔵・冷凍什器の導入。(コンビニ)

# 住宅・建築投資

○6月の住宅着工戸数は、貸家の大幅増をはじめ全種別で増加し、全体では前月比22.8%増となった。一方、前年同月比で見ると、分譲の大幅減少により、全体では12.0%減となる。

○平成28年4-6月期の建築着工床面積は、対前期比、鉱工業用は減少、商業用は増加となり、全体では横ばいで推移。また、前年同期比で見ると、商業用がプラス寄与し、9.2%増となった。



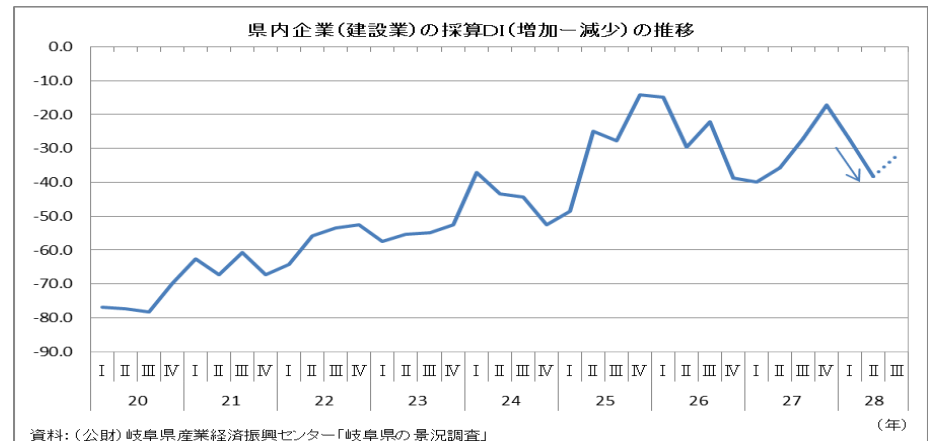
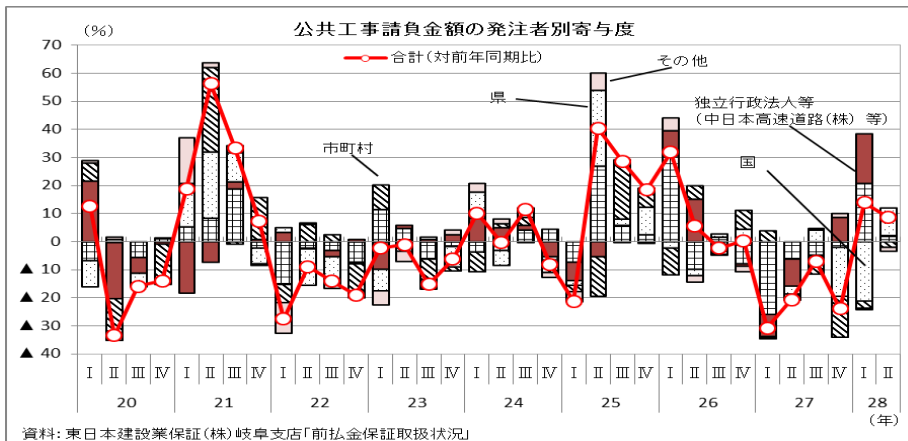
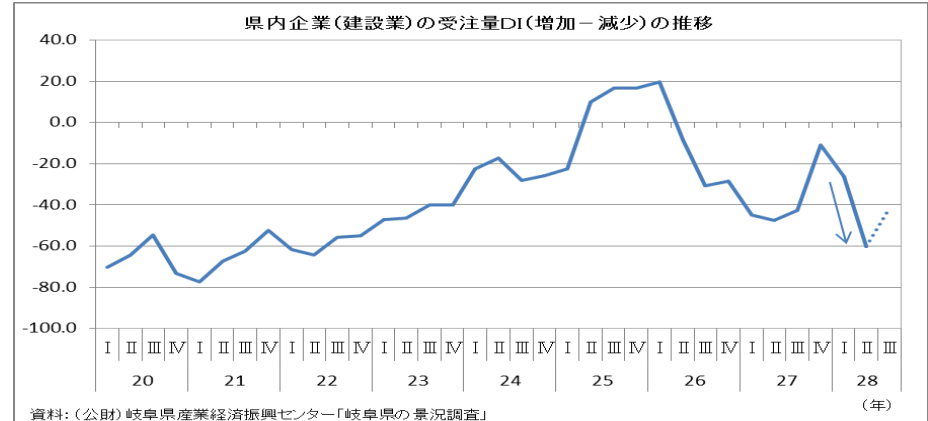
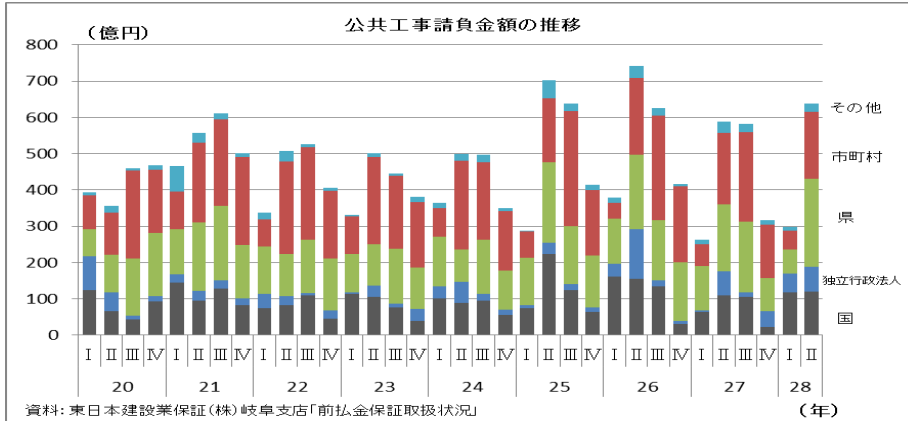
## 現場の動き

- ◆受注は前月なみで引続き改善。展示場の集客は若干、落ち込み。熊本地震後、耐震への興味・関心が強くなっている。
- ◆住宅ローン金利がマイナス金利導入で引下げとなり、若い世代の住宅取得の検討が増えている。(以上、住宅関連)
- ◆木材部門の売上は前年比105%となるものの、工事部門の業績が芳しくなく、会社全体では同97%。(製材・住宅)
- ◆同業者の中でも受注差がみられ、当社は住宅グリーン化事業の取組みにより継続して受注がある。(製材)
- ◆梅雨時は例年、入荷は減少し、需要も弱含む傾向にあり、益明け頃まではこの状況が続くと考える。
- ◆価格面は、スギ、ヒノキともに前月と同水準。但し、価格は最下限にあり、これ以上の値下がりには厳しい状況。
- ◆原木の引き合いは、全般的には弱い状況である。合板用材は前月程度の需要があるものの、製材用材の需要は引き続き弱い。特にヒノキは低調である。(以上、木材市場)



# 公共工事

- 平成28年4－6月期の公共工事請負金額は、県や国の発注がプラス寄与し、前年同期比8.6%増と2期連続して前年を上回った。
- 平成28年4－6月期は受注DI、採算DIともに大幅に鈍化した。翌期はともに増加が見込まれる。



## 現場の動き

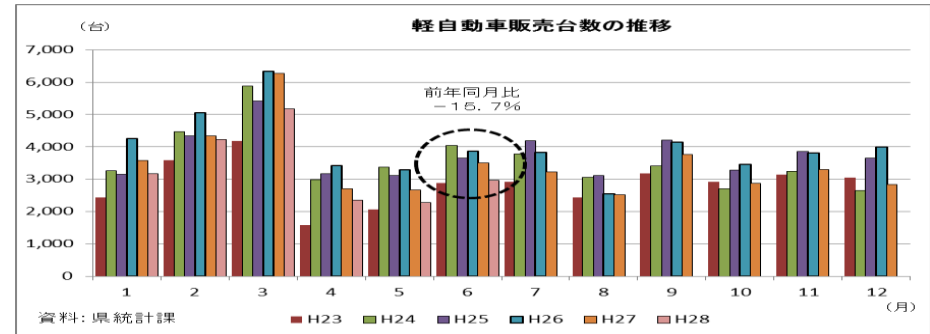
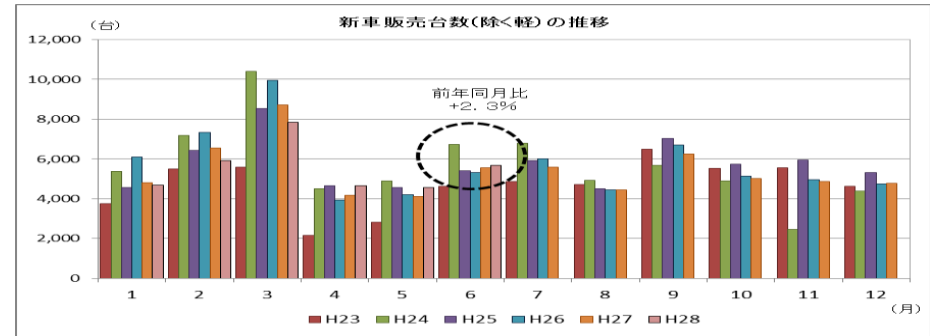
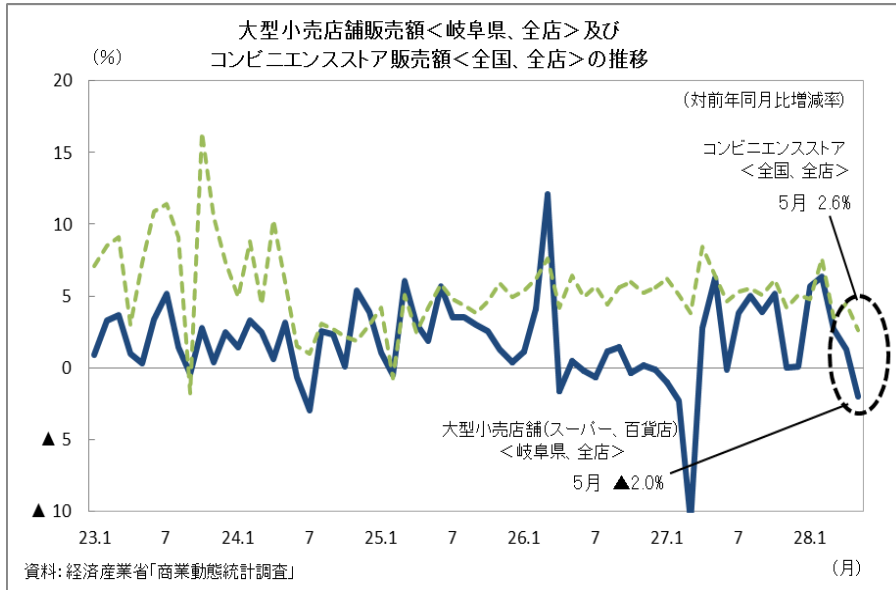
- ◆公共工事については、第2四半期に入り、国発注工事を中心に発注量が増加してきた。
- ◆一方、広く人材募集を行っているが雇用増には至っておらず、今後、工事段階での人材不足が懸念される。

(以上、業界団体)

# 個人消費(流通・小売)

- 5月の大型小売店販売額は、前年同月比2.0%減と11ヶ月ぶりに前年を下回った。
- 大型小売店及びコンビニ販売額の増減率は今年に入りともに鈍化傾向にある。

- 6月の新車販売(除く軽)は、前年同月比2.3%増と3ヶ月連続で増加となる一方、軽自動車は、同15.7%減と18ヶ月連続の減少となる。



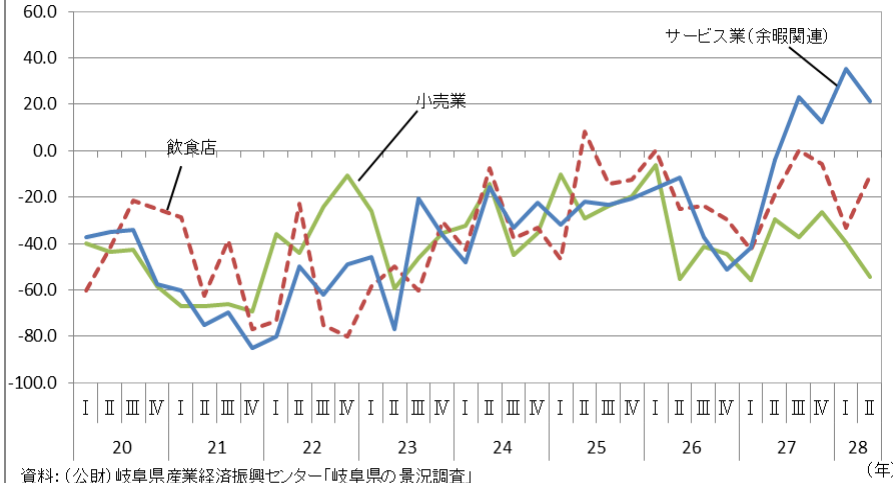
## 現場の動き

- ◆売上は前年同月比101%、客数は同101%。季節ものの浴衣・水着をはじめ、衣料品は好調であった。
- ◆節約志向が強まっており、拘りがあるもの以外は安価な商品を購入される傾向が強い。(以上、大型商業施設)
- ◆売上は前年同月比99%、客数は同99%となるものの、客単価は同101%と上昇。(食品スーパー)
- ◆売上は前年同月比減少。今年は夏物商品が早めに動き出していたため、現在は鈍化している。(スポーツ用品)
- ◆売上は前年同月比90%、客数は同95%、客単価は同105%。7月上旬は気温が高く、季節商品の売上が好調であった。また、スマホゲームの配信開始に伴い、携帯関連機器の売上が若干増加している。(家電)
- ◆売上および貨物量はともに前年同月比ほぼ横ばい。業界全般では、貨物量は小口を含めて減少傾向。(運輸)
- ◆売上は前年同月比101%、客数は101%強と比較的好調に推移している。(コンビニ)

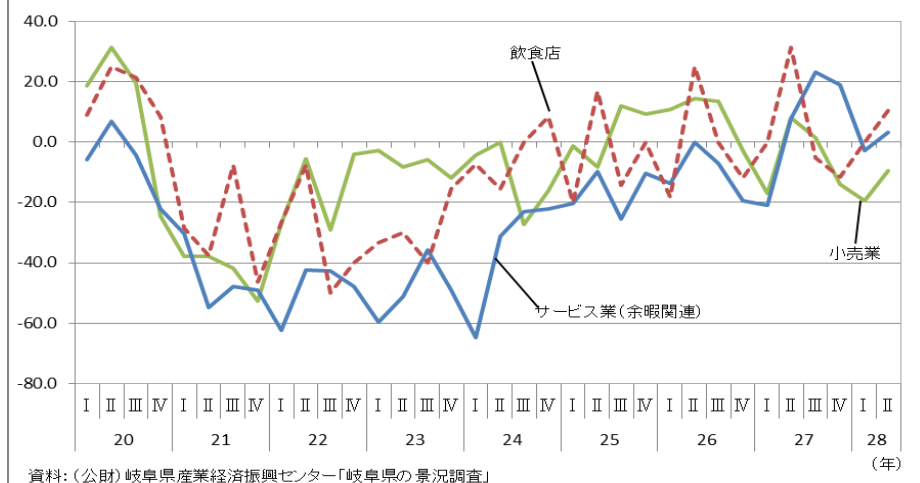
## 個人消費(流通・小売)－2

○平成28年4－6月期の売上高については、飲食業が増加に転じた一方、サービス業(余暇関連)、小売業ともに減少した。販売価格は、飲食業、小売業、サービス業(余暇関連)ともに増加し、中でも飲食業、サービス業についてはプラスに転じた。

県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移



県内企業の製品販売価格DI(上昇-下降)の推移



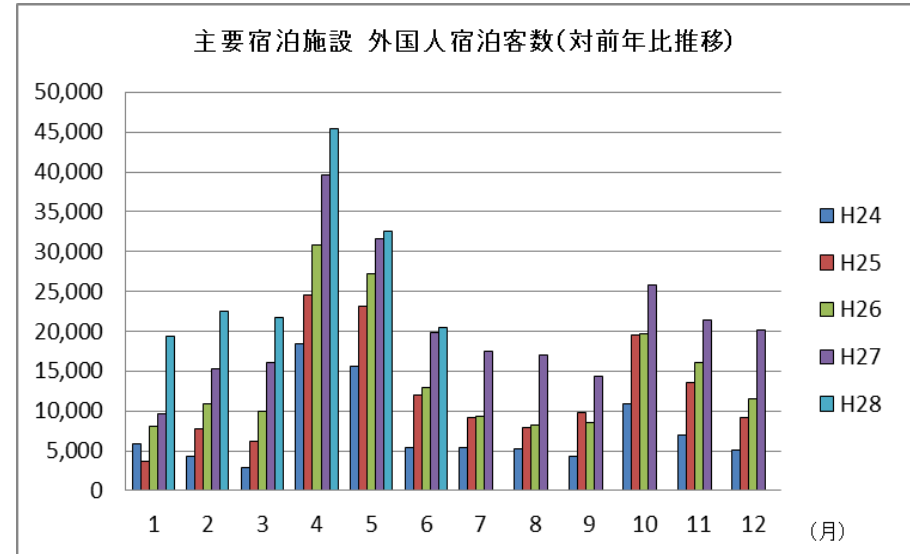
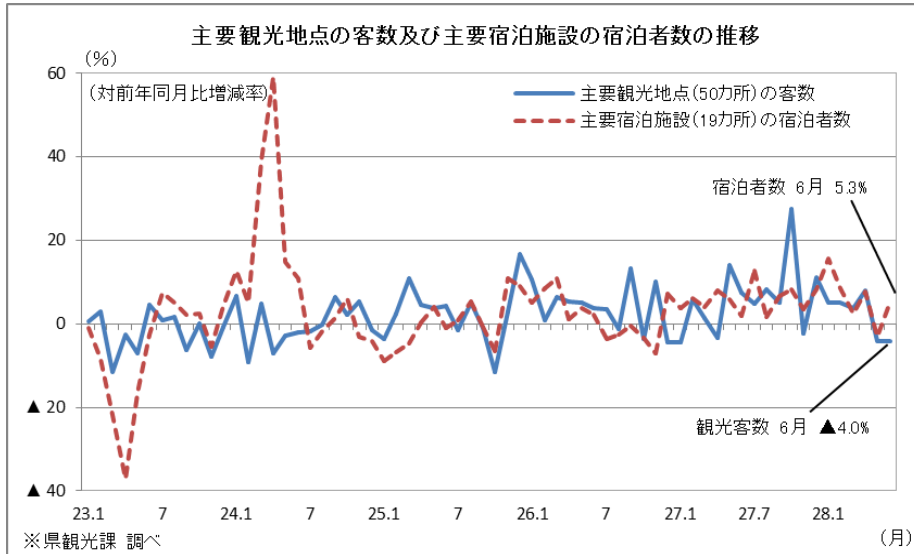
### 現場の動き

- ◆入館者数は前年同月比微増となるも、館全体の売上は退店店舗の影響もあり、前年同月比微減となる。
- ◆飲食、サービス店舗は新規・リニューアル店舗が全体を牽引し、売上は前年同月比を上回る。(以上、アクティブG)
- ◆夏休みとお化け屋敷が始まり、子供連れの来店者が増えてきた。有名芸能人のショーがあり、賑わいを見せた。
- ◆売上は、婦人服が前年同月比100%、メガネ店が同100%、飲食店が同95%。(以上、柳ヶ瀬商店街)
- ◆婦人服店の売上は前年同月比90%。和菓子店の売上は前年同月比95%、特に進物需要が弱くなってきている。
- ◆夏休みに入り、かき氷屋さん、水まんじゅうの店は流行っている。(以上、大垣市商店街)
- ◆外国人観光客は相変わらず多く、店内に入るが、あまり買い物にはつながらない。全体的に買い控えを感じる。
- ◆売上は、陶器・土産店が前年同月比98%、衣料品店が同97%。(以上、高山市商店街)
- ◆酒類販売店の売上は前年同月比100%。気候がそれほど暑くない中、昨年並の売上があり、商売的には良かった。
- ◆子供服店の売上は前年同月比95%。消費意欲が少ないと感じる。(以上、多治見市商店街)

# 観光

- 6月の主要観光地における観光客数は、前年同月比4.0%の減と2ヶ月連続で前年同月を下回った。
- 一方、主要宿泊施設における宿泊者数は同5.3%の増と2ヶ月ぶりに前年を上回った。

- 6月の主要宿泊施設における外国人宿泊客数は、前年同月比3.6%の増と21ヵ月連続で前年を上回るも、伸び率の鈍化が著しい。
- 平成28年4-6月の外国人宿泊客数は、9.8万人となり、前年同期比8.2%増となった。

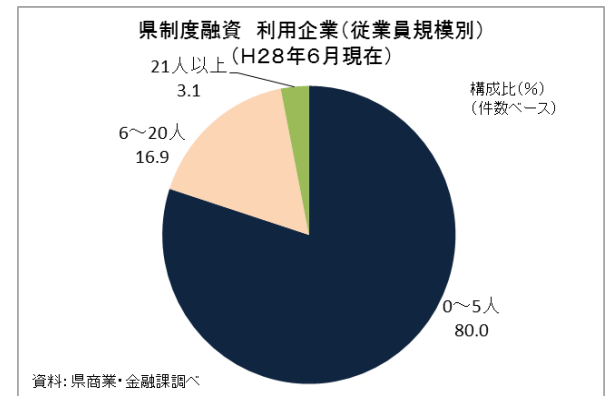
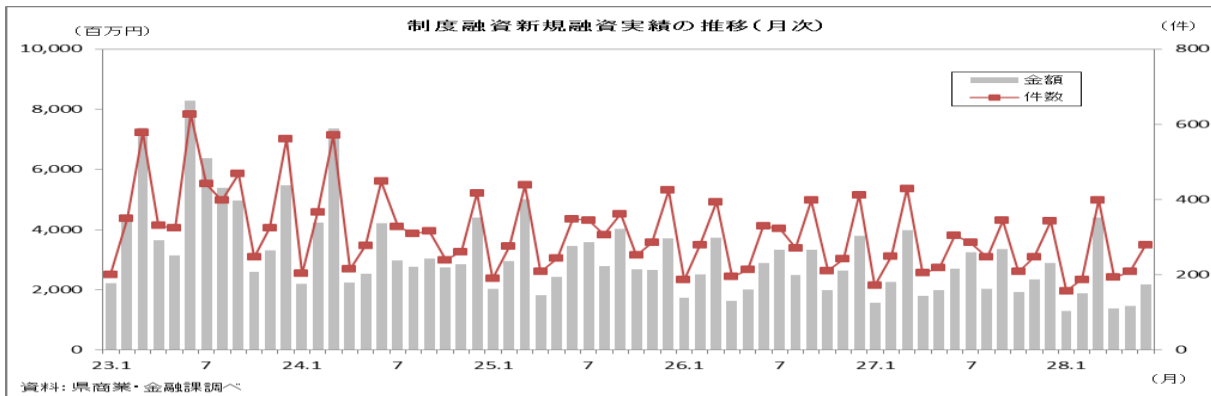
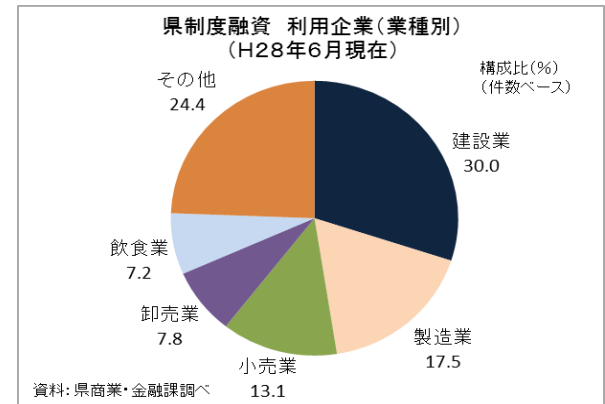
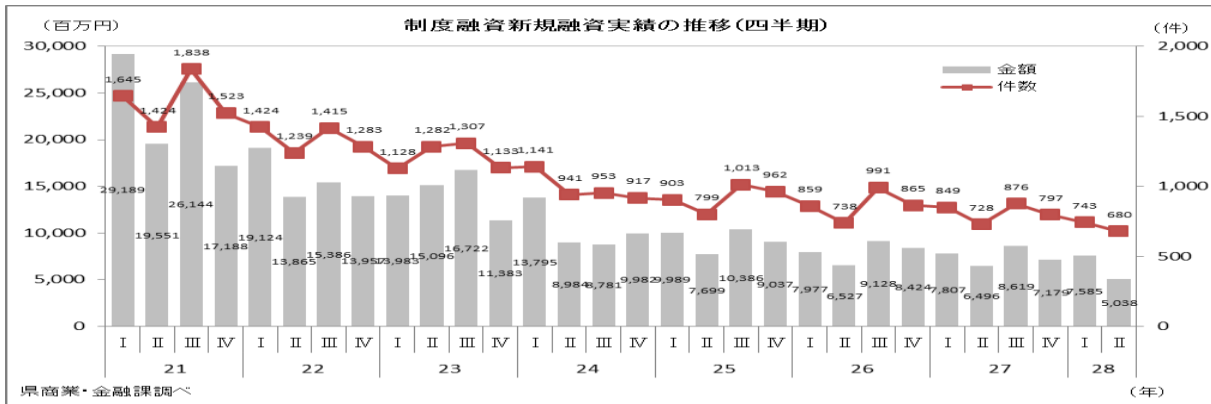


## 現場の動き

- ◆前年同月に行われた大規模イベントによる入込増の反動により、観光客数が減少となった。(観光地の総括)
- ◆前年同月に比べ、インバウンドの増加等により、宿泊客数は増加となった。(宿泊施設の総括)
- ◆団体旅行が減少傾向である一方、個人旅行の予約が増えている。(岐阜市内の宿泊施設)
- ◆7~8月は、インターネットでの予約が好調。(岐阜市内の宿泊施設)
- ◆香港やタイからの利用が増加しているが、円高によるキャンセルを懸念している。(恵那市内の宿泊施設)
- ◆団体が好調。一般団体や、組織団体が増えている。(高山市内の宿泊施設)
- ◆7月上旬は選挙の影響もあり、平日の集客が伸びなかった。ただし、梅雨の割には天気が良かったこともあり、昨年よりは増加傾向。(下呂市内の宿泊施設)

# 資金繰り

- 新規融資実績は、年央から秋口にかけて増加傾向にあり、直近3年はほぼ同様の動きで推移している。
- 6月の実績は、金額が前年同月比19.2%減と大幅に減少し、3ヶ月連続した2桁減となった。また、件数も同8.5%減と7ヶ月連続で減少した。
- 建設業・製造業の利用が約5割を占め、従業員5名以下の零細企業が約8割を占める。



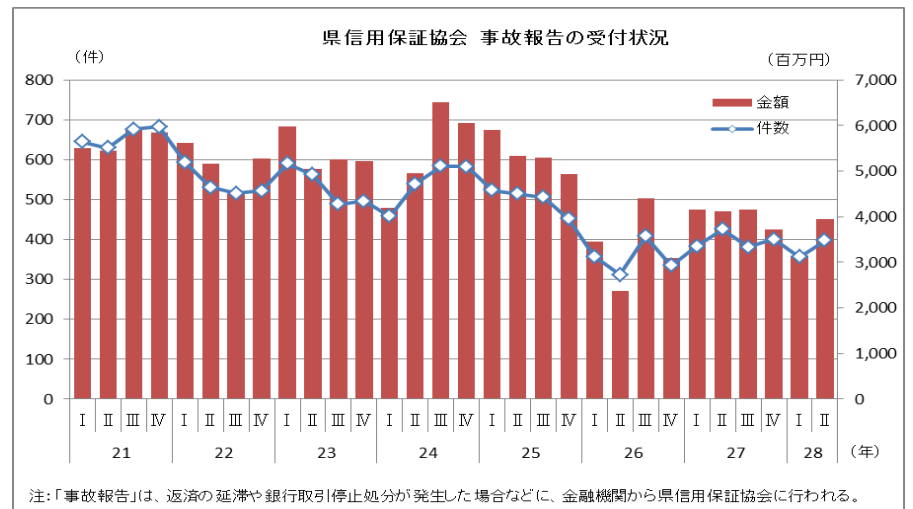
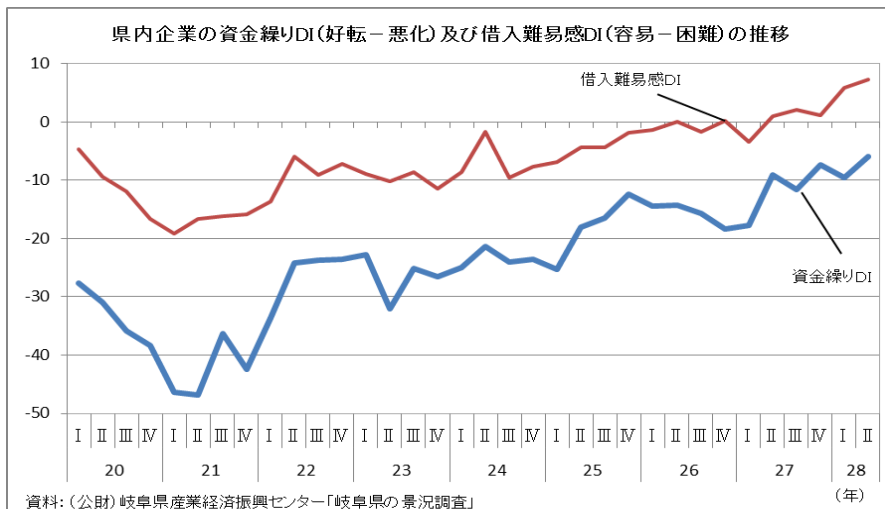
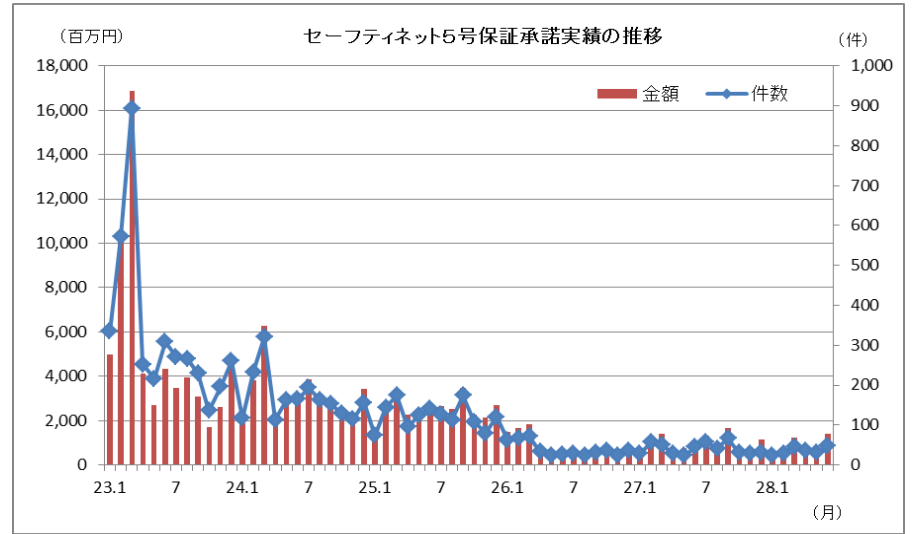
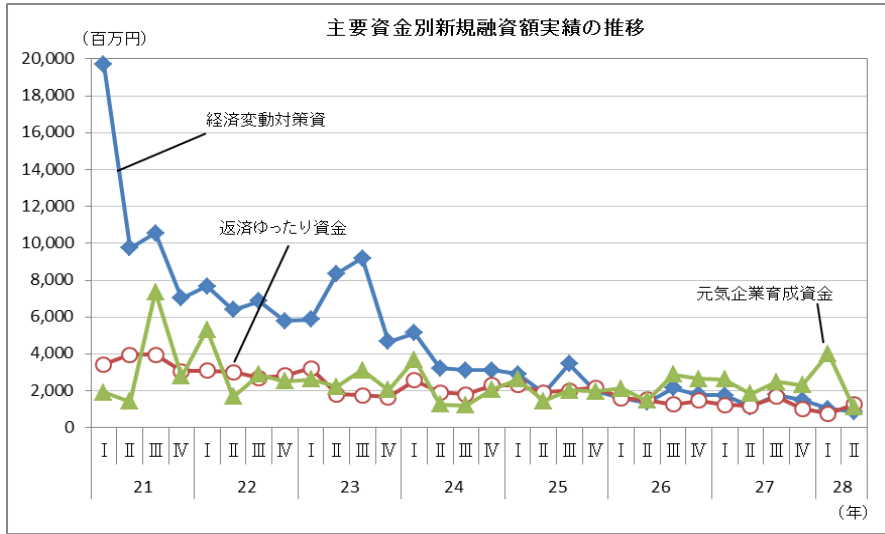
## 現場の動き

- ◆融資動向は大きな動きはなく、ほぼ横ばいで推移している。
- ◆設備投資は更新需要程度であり、新規の大型案件は話は聞こえず落ち着いている。(以上、金融)
- ◆昨今の円高、燃料等エネルギー価格の上昇が収益を押下げており、今後固定費を見直していく。(輸送用機械)

# 資金繰り-2

○業況の悪化している業種に属する中小企業者を支援するための措置である「セーフティネット保証5号」の承諾実績は、平成26年4月以降潮目が変わり、小康状態が続いている。

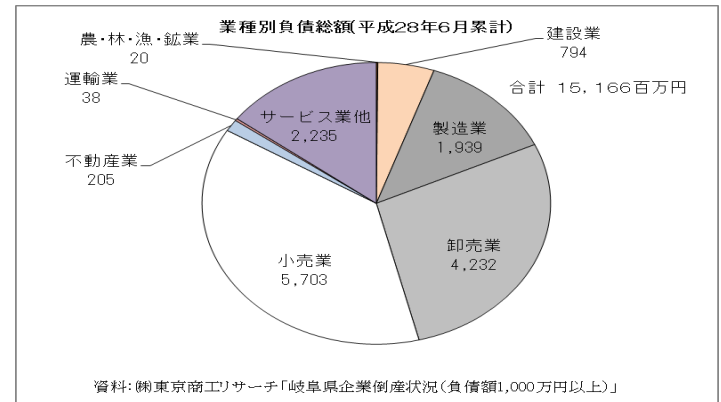
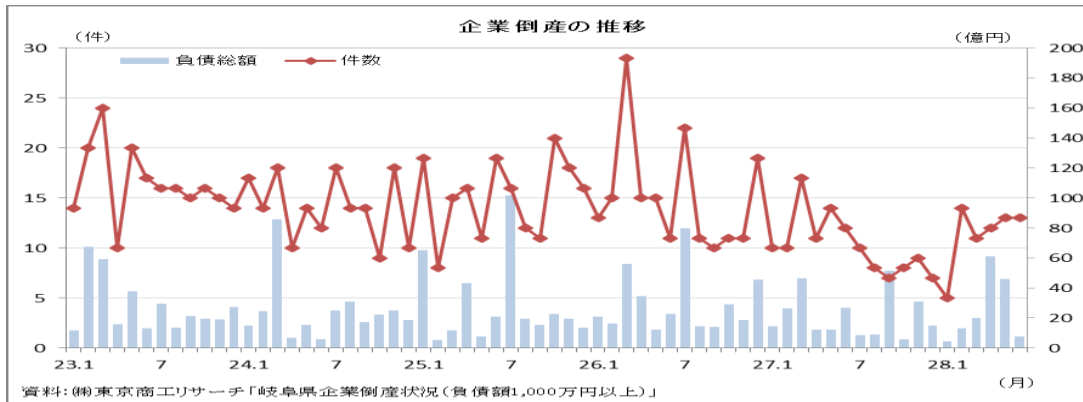
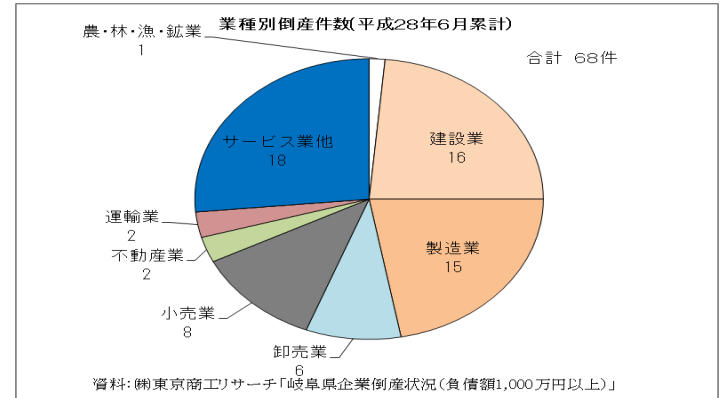
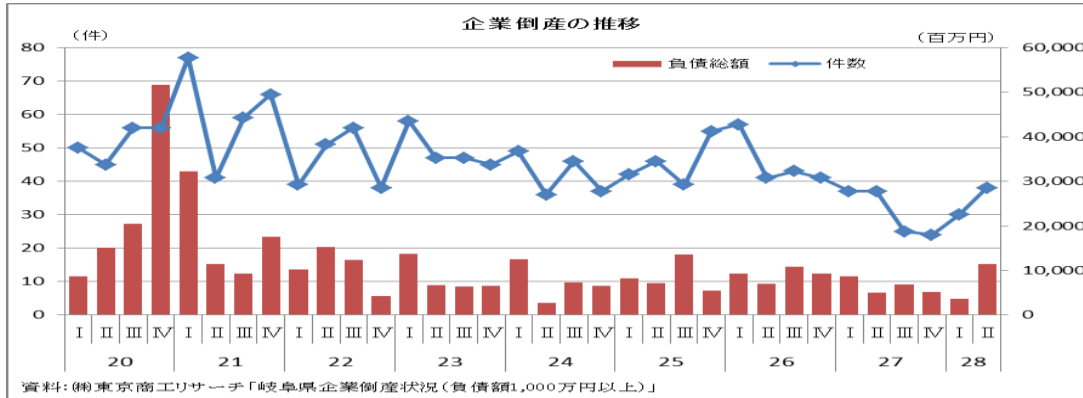
○平成28年4-6月期の事故報告(保証協会付融資3ヶ月以上延滞)件数は、前年同期比6.6%減、金額についても同4.5%減と、ともに2期連続して減少となった。



# 倒産

○6月の倒産件数は前年同月比8.3%(1件)増の13件、負債総額は同71.9%減の7億47百万円となった。

○業種別では、建設業と製造業で倒産件数の約5割弱を占める。



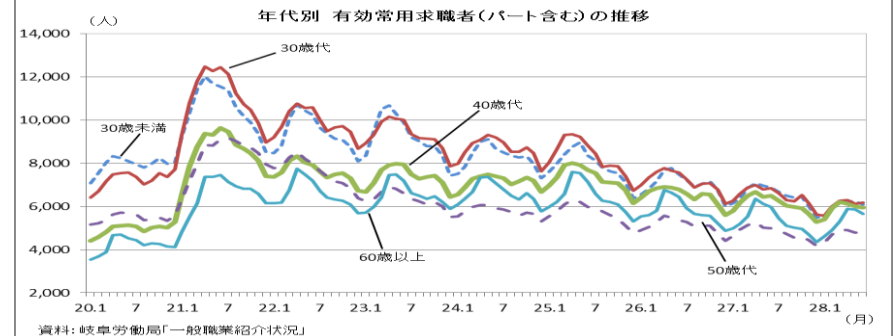
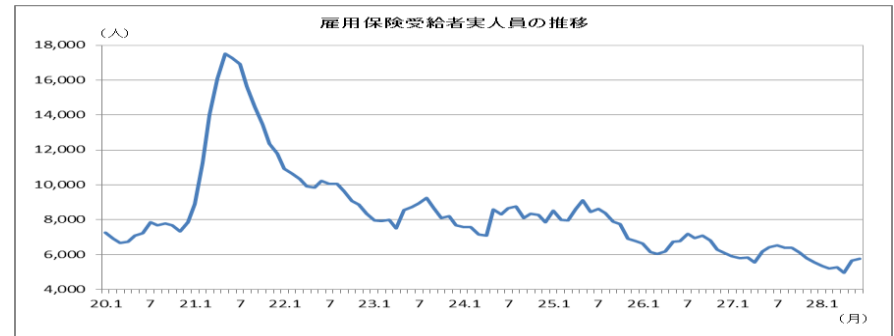
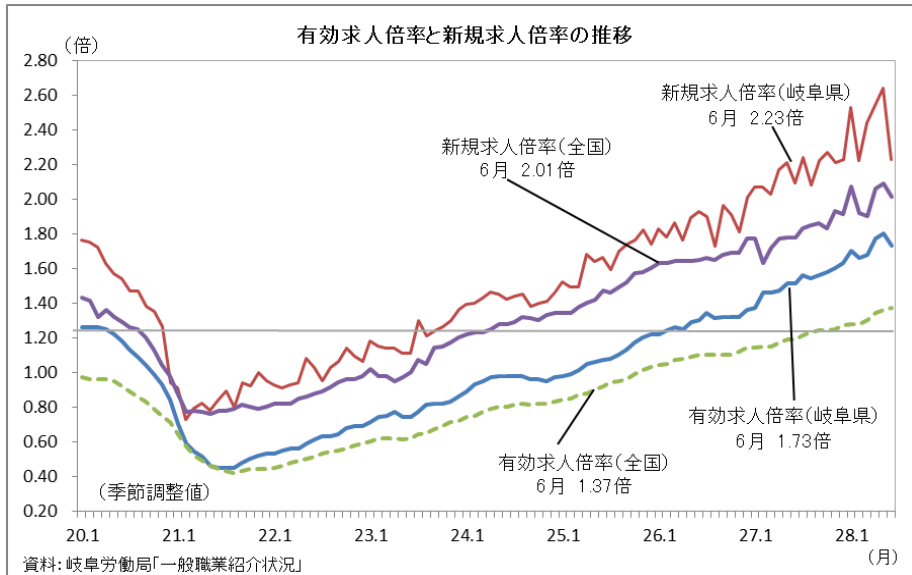
## 専門機関の分析(東京商工リサーチ)

- ◆ 県内情勢としては、有効求人倍率が全国上位にランキングされるなど雇用情勢は他地域に比べ大きく改善を見せている。また、大型倒産についても発生なく比較的落ち着いた状況にある。
- ◆ 経済情勢は為替相場の円高基調により輸出依存の高い大手企業の収益見通しは一段といる厳しさを増している。
- ◆ 中小零細企業の中では、金融機関へのリスケ要請等で何とか凌いでいる企業も多く、足元の受注環境悪化に拍車がかかると倒産発生が増勢に結びつく可能性は高く、先行きの動向を見据える必要がある。

# 雇用

- 6月の有効求人倍率は1.73倍と前月より0.07ポイント低下した。
- 6月の新規求人倍率は2.23倍と前月より0.41ポイント低下した。

- 6月の雇用保険受給者人員は前年同月比10.2%減と36ヶ月連続で前年を下回った。



## 現場の動き

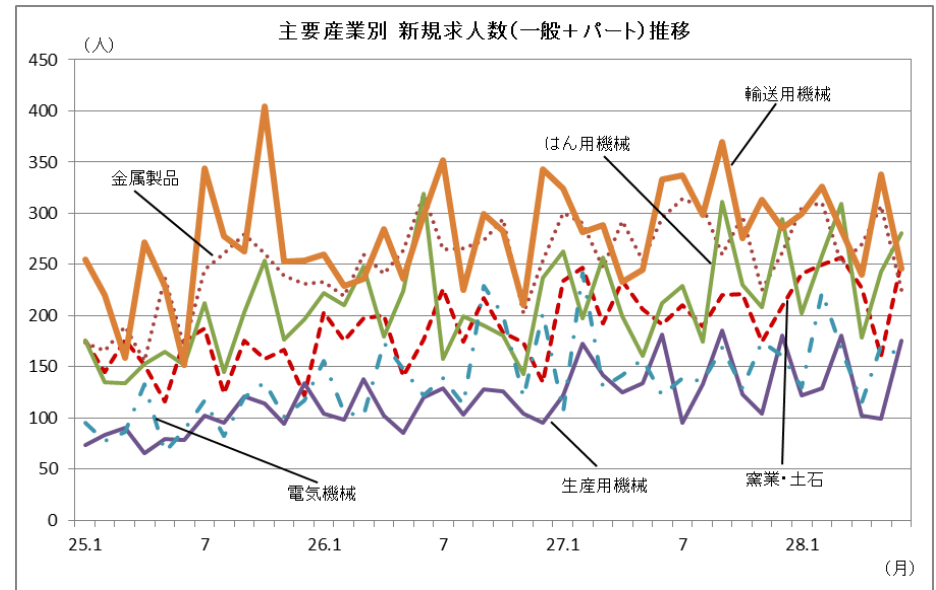
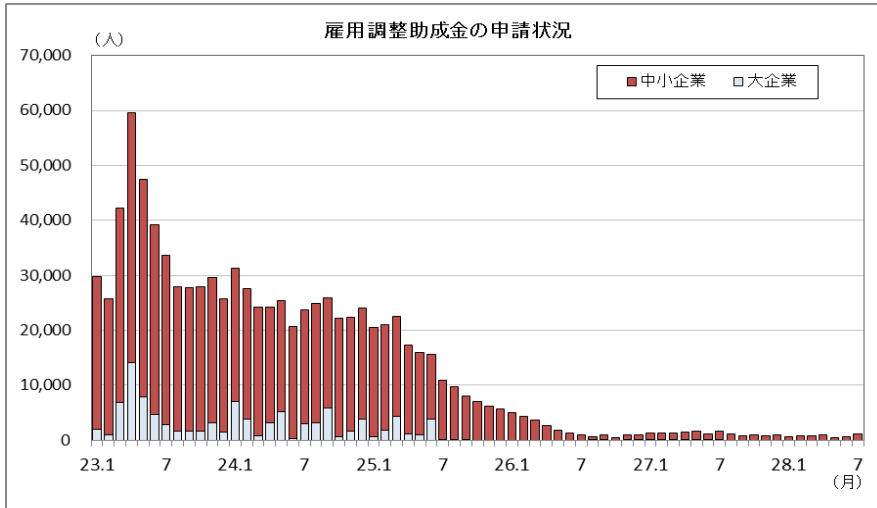
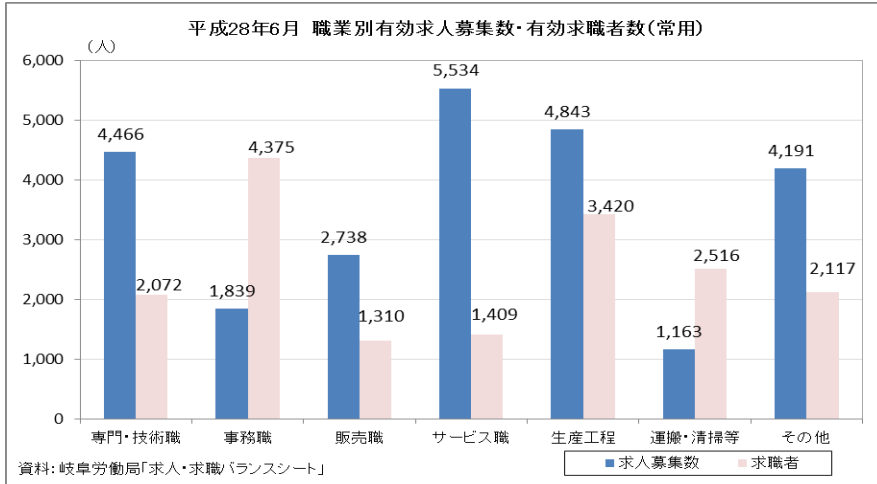
- ◆自動車関連の工場は期間工不足が続いており、建設関連工場から人員補充をするも未充足状況。(輸送用機械)
- ◆外国人の雇用など各店舗で工夫している。飲食店舗では、人手不足を厨房設備の入替や手順変更などのオペレーションで効率を高めることも検討されている。(大型商業施設)
- ◆企画営業部門は人材雇用する企業が見られてきたが、機を織る人材は後継者がおらず減少傾向。(アパレル組合)
- ◆建設業、介護関係、サービス業で人手不足感が慢性的に見られる。
- ◆企業の決算を見ると人件費比率が上昇してきており、雇用も良環境にあるものと思われる。(以上、金融)
- ◆求職者は募集企業の増加により、職種や企業等選択の幅が広がっており、じっくり慎重に選択する傾向にある。
- ◆求人・求職者数はともに前月より減少。企業は採用に慎重姿勢であり、時期的にも特に顕著。(以上、人材派遣)



# 雇用(職業別)

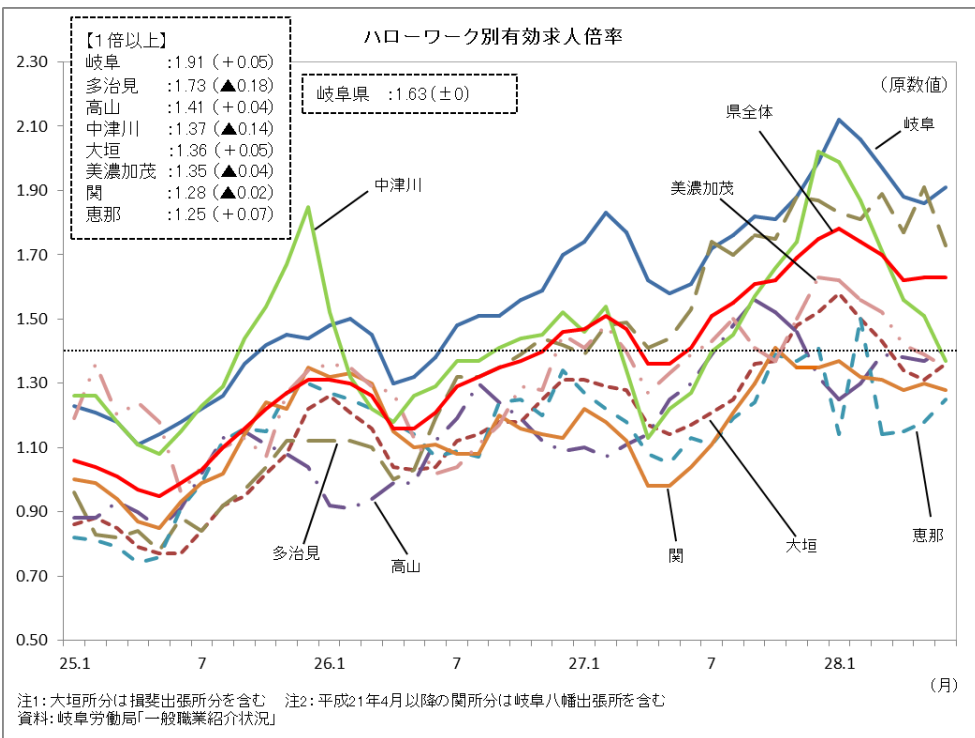
- 「事務職」および「運搬・清掃等職」の求人倍率は、依然として求人募集数に対する求職者数のギャップが大きい。
- 雇用調整助成金は東日本大震災直後に急増したが、直近1年では月800人程度で推移。

- 6月の主要産業における新規求人数は、金属製品、輸送用機械が前年同月比20%超の減少となる一方、はん用機械、電気機械、窯業・土石は同30%超の増加となり、業種により明暗を大きく分けた。
- 特に、生産用機械、窯業・土石はそれぞれ76.8%増、57.1%増と前月から大幅に上回った。



# 雇 用(地域別)

## 現場の動き(先月比)



### <ハローワーク岐阜>

- ◆求人者数は増加、求職者数はやや減少。
- ◆雇用保険受給者数は横ばい。

### <ハローワーク大垣>

- ◆求人者数、求職者数はともに減少。
- ◆雇用保険受給者数は横ばい。

### <ハローワーク多治見>

- ◆求人者数はやや増加、求職者数はやや減少。
- ◆雇用保険受給者数は横ばい。

### <ハローワーク高山>

- ◆求人者数はやや増加、求職者数はやや減少。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

### <ハローワーク恵那>

- ◆求人者数は横ばい、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

### <ハローワーク関>

- ◆求人者数、求職者数はともに横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は横ばい。

### <窓口の様子>

- ◆高山はやや混んでいる。大垣、恵那は空いている。岐阜、多治見、関、美濃加茂、中津川は前月と同じくらい。

### <ハローワーク美濃加茂>

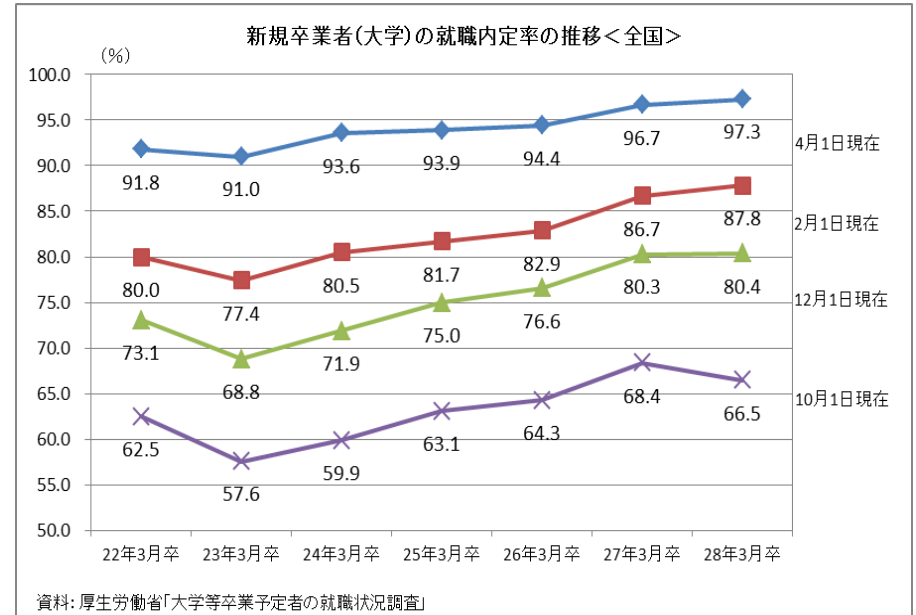
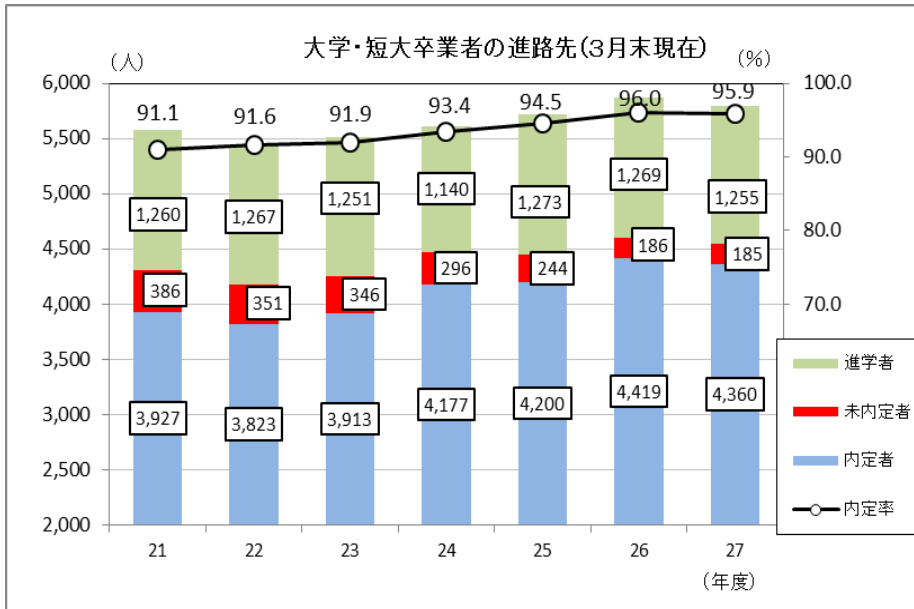
- ◆求人者数、求職者数はともにやや減少。
- ◆雇用保険受給者数はやや減少。

### <ハローワーク中津川>

- ◆求人者数、求職者数はともに横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

# 雇 用(大学・短大新卒者の就職)

○3月末時点の大学・短大卒業者(平成28年3月卒業)の就職内定率は、前年比0.1ポイント減少したものの、依然として高い水準となっている。



## 現場の動き(平成29年3月卒の内定状況)

### 【岐阜県内の主な大学】

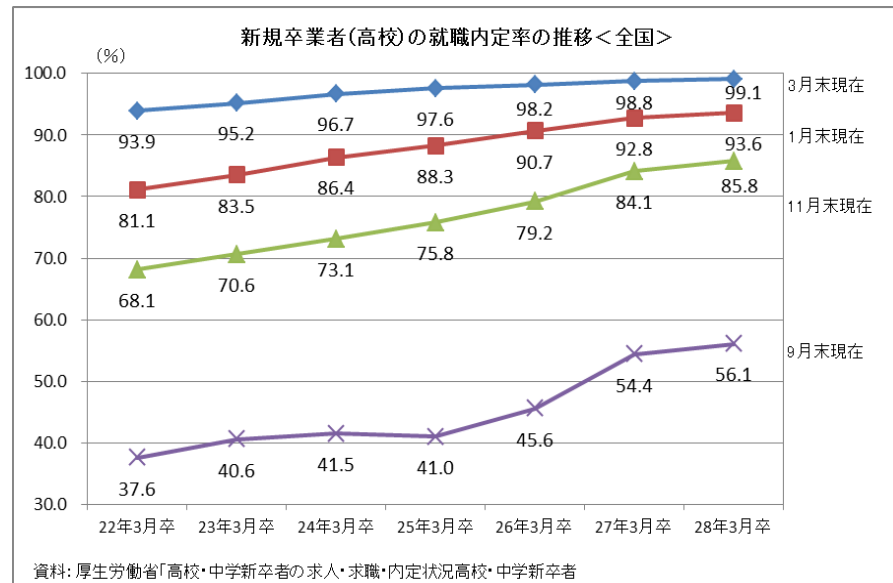
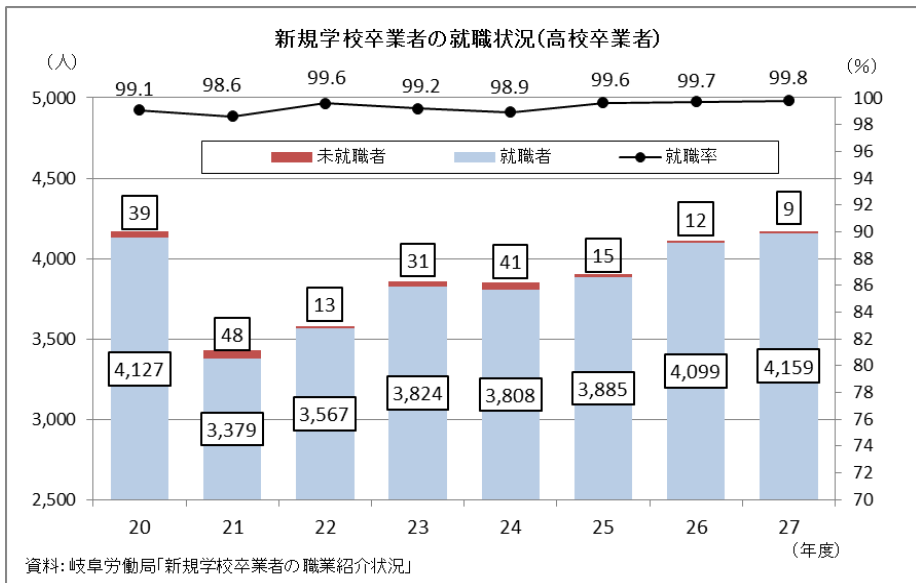
- ◆全体は把握できていないが、昨年なみに良い話は入ってきている。内定が出ても就職活動を継続する学生もいる。
- ◆学部により異なるが、5~7割程度。今年の学生は、挑戦するよりむしろ、安全で無難な企業を選ぶ傾向にある。

### 【愛知県内の主な大学】

- ◆報告ベースでは5割程度。未内定の学生向けのフォローアップとして、ブース出展企業(40社)の学内説明会を開催した。
- ◆内定確認済みは4割程度。今後の支援体制は実情が把握できていないため計画が難しい。
- ◆報告ベースでは3割程度。未内定の学生向けには、中小企業の探し方に関するセミナーを開催し、好評であった。
- ◆インターンシップについては、通年で指導を行っている。また、インターンシップの講義を組んだりしている。

# 雇 用(高校新卒者の就職)

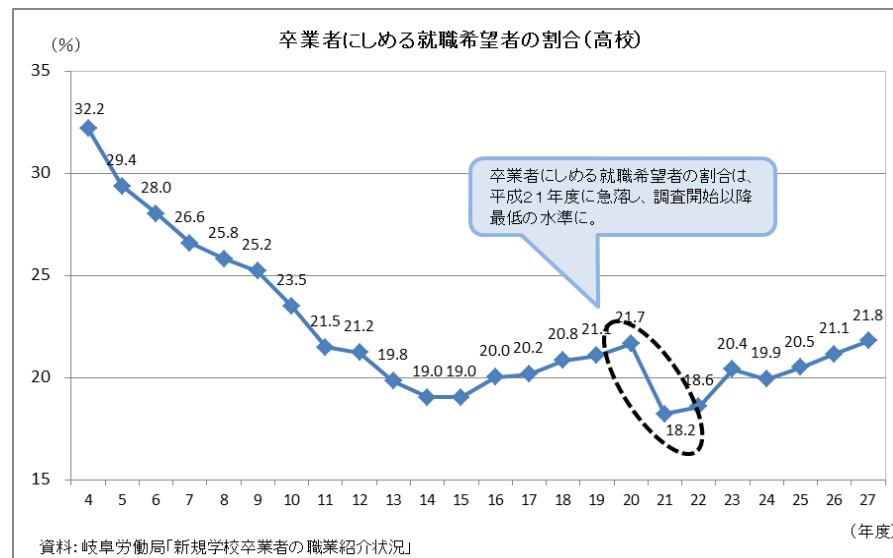
○3月末時点の高校卒業生(平成28年3月卒業)の就職内定率は、前年比0.1ポイント増加し、直近8年間において最も高い水準となり、全国比でも0.7ポイント上回っている。



## 現場の動き(H29.3卒の求人状況)

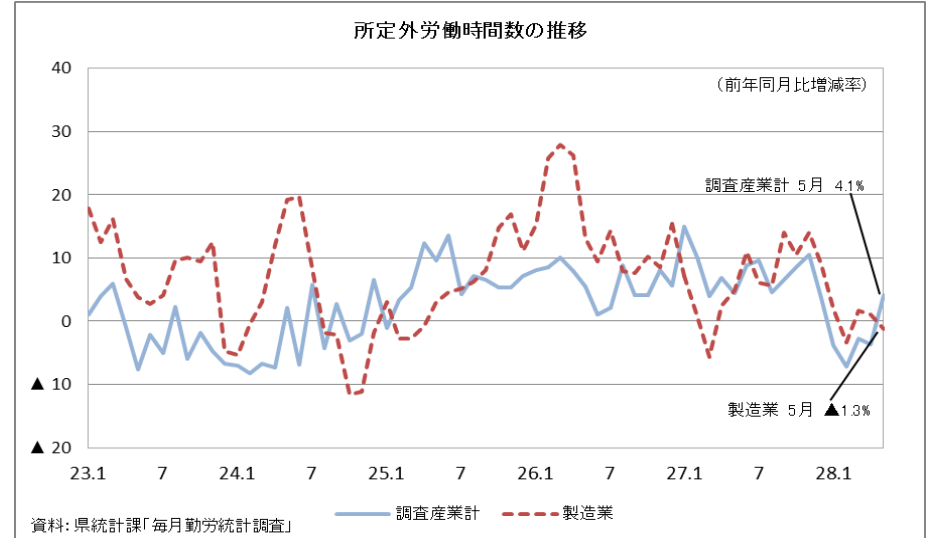
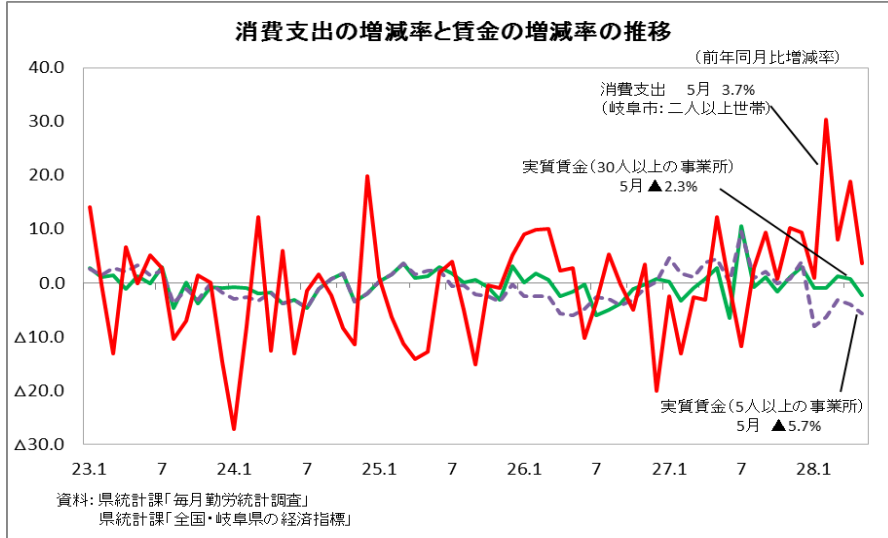
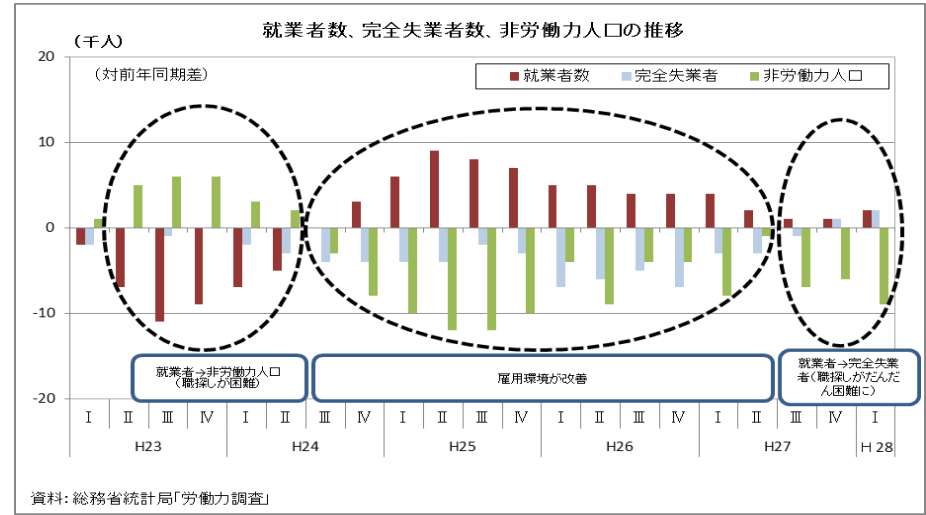
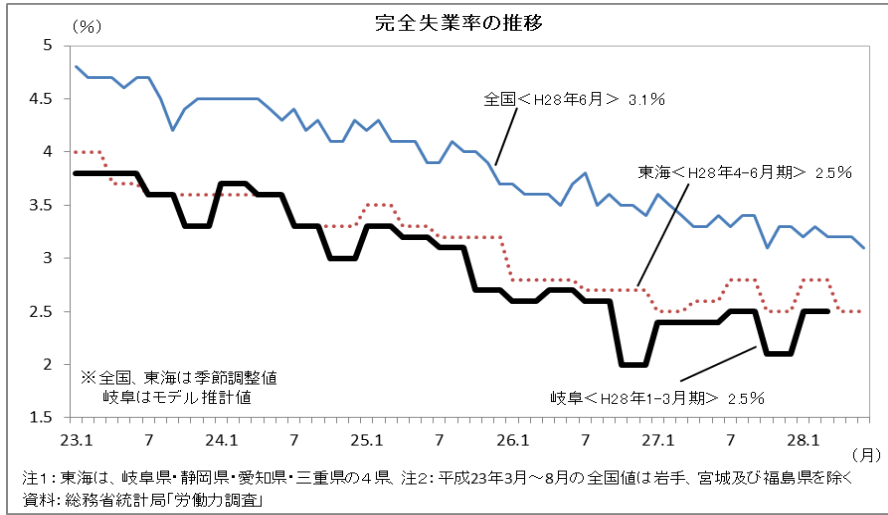
- <ハローワーク岐阜> 求人は増加。
- <ハローワーク大垣> 求人は増加。
- <ハローワーク多治見> 求人は横ばい。
- <ハローワーク高山> 求人は増加。
- <ハローワーク恵那> 求人は増加。
- <ハローワーク関> 求人は増加。
- <ハローワーク美濃加茂> 求人は増加。
- <ハローワーク中津川> 求人はやや増加。

※現時点でハローワークから「内定状況」は公表されていません。



# 雇 用(完全失業率)

- 直近の完全失業率は2.5%となり、全国と比べて低い水準にある。
- 5月の実質賃金の増減率は、前月比鈍化。消費支出は乱高下を繰り返しながらもプラス圏で推移。
- 5月の所定外労働時間数の増減率は、プラス4.1%となり、5ヶ月ぶりに前年同月比を上回った。



# ＜経済・雇用の現状（総括）＞

- 製造業では、輸送用機械は工場の爆発事故や熊本地震による減産分の挽回生産が見られ増加したが、はん用・生産用・電気機械や金属製品の生産は弱含んでおり、全体では概ね横ばいで推移している。
- 直近の為替の動きについては、直近の円高により輸出企業の多い東海圏では、製造業を中心に企業収益は減益基調にある。また、原油価格の下げ止まりによるエネルギー価格等の上昇が製造コストを押し上げているが、販売価格への転嫁が進んでいない企業が見受けられる。
- 地場産業は、直近の円高による原材料費の低減は追い風であるものの、依然として消費マインドの減退や海外製品との競合など厳しい状況が続いている。
- 個人消費は、売上が前年を上回る業種も見受けられが、前年比増減率は鈍化傾向にある。また、実質賃金の増加が期待できないことから節約志向が続き、消費の回復状況は鈍く弱含んでいる。
- 観光では、前年同月の大規模イベントの反動により観光入込客は増加となった一方、インバウンドの増加により、宿泊客数は増加となった。
- 雇用面では、完全失業率、有効求人倍率、学生就職内定率等の関連指標は、全国と比べても良好な数値であり、総じて県内の雇用情勢は回復基調にある。一方、一部の業種では人手不足に陥っており、求職と求人のマッチングが今後の課題である。
- 企業の資金繰りは、改善傾向にある。新規融資実績は落ち着きを見せており、借入難易度も緩やかながら着実に改善している。